時々刻々 1291

愛知県議会議員

— 自民党２期 —

神谷和利

持続可能な水道サービスに向け

日本の上下水道は深刻な老朽化に直面しており、特に地方自治体では水道管の約2割が法定耐用年数40年を超過、更新率は年間わずか0・65%です。このペースでは全管路の更新に130年以上かかると試算されています。

老朽化によるリスクは、漏水・断水・道路陥没・管破裂の増加など。災害時の断水リスクも高いですが、耐震化率は約4割にとどまっています。能登半島地震でも多数の断水・下水道損傷が発生、復旧が長期化しました。八潮市の道路陥没事故も完全復旧まで5～7年かかる見通しです。

小規模自治体ほど財源・人材不足が深刻で、更新が困難となっており、技術職員の高齢化や人材確保の難しさも影響しています。また約半数の水道事業者は給水原価が供給単価を上回り、資金不足となっています。

愛知県でも上下水道の老朽化が深刻化しており、南海トラフ地震など大規模災害時に甚大な被害が懸念されます。そこで矢作川流域（9市1町）で「上下水道事業の一本化」を進めており、県と市町が連携して全国初の「広域運営体制」を構築中です。人口減少、施設の老朽化、職員不足、料金収入の減少、災害時の対応力など各自治体単独での運営が困難になっており、持続可能な水道サービスの提供に向け、県と市町が連携するものです。

期待される効果は、経営規模の拡大により、ニーズに合わせた戦略的かつ柔軟な人員配置が可能となり業務の効率化が図れること。全体最適を意識した「施設の共同化」や「管理の一体化」を推進し、更新費用や維持管理費用が縮減できること。上下水道一体とした地震対策や、被災時における効率的な早期復旧体制が構築できることがあげられます。

ただ、流域自治体ごとに水道料金に大きな差があるので、まずは料金統一を要しない形態で、経営の一本化を目指します。

昭和36年1月2日生まれ。豊田市柿本町3-34。愛知県議会経済労働委員会委員。名古屋港管理組合議会企画総務委員会副委員長。自民党愛知県第11選挙区支部長代理。元豊田市議会議長。愛知県森林協会副会長。豊田市少林寺拳法協会会長。ボーイスカウト豊田地区副協議会長。